

只見町人口ビジョン

平成27年10月
福島県南会津郡只見町

目次

第1章 只見町人口ビジョンの概要	1
1. 人口ビジョン作成趣旨	1
2. 人口ビジョンの対象期間	1
第2章 基礎分析	2
1. 人口構造・人口動向等の分析	2
(1) 総人口・世帯	2
(2) 自然動態	6
(3) 社会動態	8
(4) 世帯に関する分析	13
2. 産業・経済等の分析	14
(1) 産業分析	14
(2) 福祉	19
(3) 教育	20
(4) 交流	22
(5) 財政	24
3. 将来人口推計	25
(1) 人口推計結果	25
(2) パターン③に基づく分析結果	26
4. 人口の変化が本町の将来に及ぼす影響の考察	28
(1) 10年後の人口・人口構成の変化とそれによる影響（各年3月31日時点）	28
(2) 25年後の人口・人口構成の変化とそれによる影響（各年3月31日時点）	29
第3章 人口の将来展望	31
1. 目指すべき将来の方向性	31
(1) 現状と課題	31
(2) 目指すべき将来の方向性	32
2. 人口の将来展望	33
(1) 将来人口のシミュレーション	33
(2) 人口の将来展望	34

第1章 只見町人口ビジョンの概要

1. 人口ビジョン作成趣旨

少子高齢社会の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたり活力ある持続可能な地域社会を構築していくため、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を勘案しつつ、本町における人口の現状と将来の展望を示す「只見町人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」）を策定するとともに、まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に基づき、「只見町総合戦略（以下、「総合戦略」）を策定します。

人口ビジョンは、本町における人口及びそれに関連する産業・経済等の現状を分析し、今後取り組むべき将来の方向性及び人口の将来展望を示すものです。

2. 人口ビジョンの対象期間

本町人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創成長期人口ビジョン」に基づき、平成52年（2040年）までとします。

第2章 基礎分析

1. 人口構造・人口動向等の分析

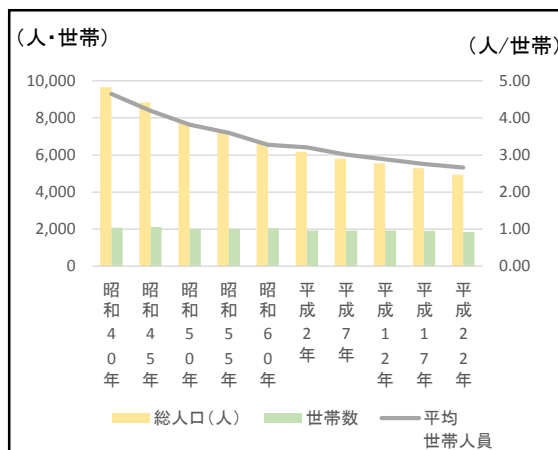
(1) 総人口・世帯

① 総人口・世帯数の推移

総人口は昭和40年以降一貫して減少しており、昭和40年から平成22年にかけて約半減しています。世帯数は、昭和40年から平成22年にかけて約1割の減少と若干減少するにとどまっています。その結果として、平均世帯人員が減少していることがわかります。

■ 総人口・世帯数の推移（長期）

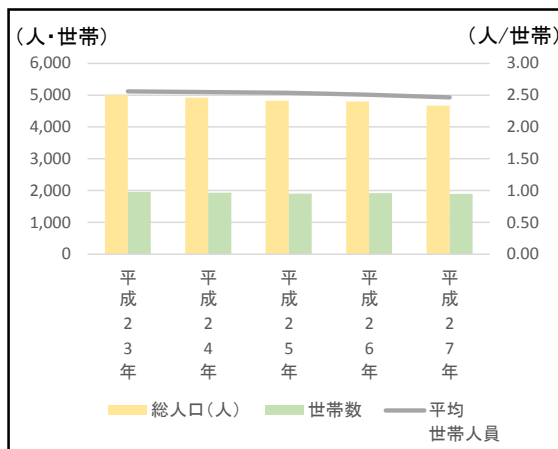
	総人口(人)	世帯数	平均世帯人員
昭和40年	9,661	2,080	4.64
昭和45年	8,838	2,107	4.19
昭和50年	7,759	2,031	3.82
昭和55年	7,271	2,021	3.60
昭和60年	6,731	2,054	3.28
平成2年	6,170	1,923	3.21
平成7年	5,804	1,929	3.01
平成12年	5,557	1,929	2.88
平成17年	5,284	1,915	2.76
平成22年	4,932	1,851	2.66



出典：国勢調査

■ 総人口・世帯数の推移（直近5年間）

	総人口(人)	世帯数	平均世帯人員
平成23年	5,002	1,956	2.56
平成24年	4,921	1,932	2.55
平成25年	4,821	1,902	2.53
平成26年	4,801	1,915	2.51
平成27年	4,670	1,895	2.46



出典：住民基本台帳、平成25年まで各年3月31日現在、以降各年1月1日現在

②総人口（近隣町村及び福島県内類似団体との比較）

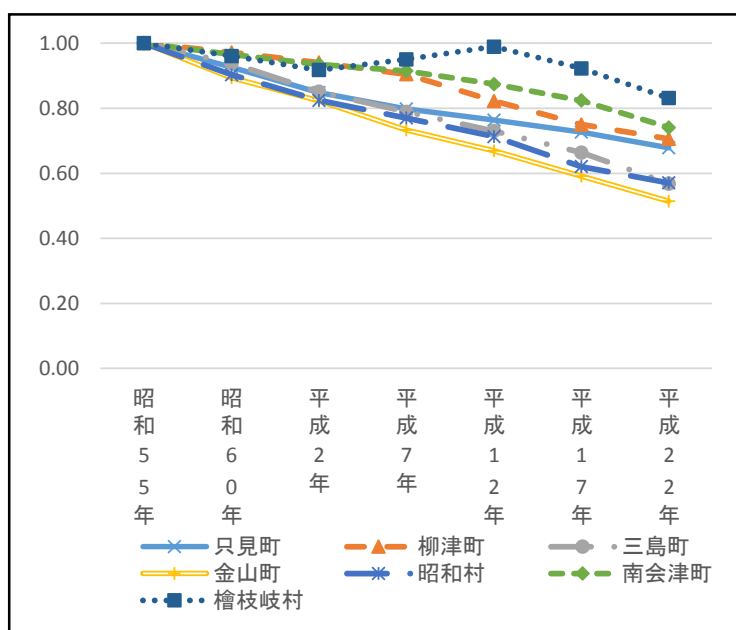
昭和55年から平成7年にかけて本町並びに三島町、金山町、昭和町が同様の割合で人口が減少していましたが、それ以降の推移は上記3町と比較して本町は減少割合が小さくなっています。

■近隣町村における人口動向

	只見町	柳津町	三島町	金山町	昭和村	南会津町	檜枝岐村
昭和55年	7,271	5,678	3,389	4,790	2,629	24,119	765
昭和60年	6,731	5,519	3,180	4,282	2,374	23,288	735
平成2年	6,170	5,343	2,883	3,945	2,167	22,548	702
平成7年	5,804	5,136	2,674	3,511	2,025	22,059	727
平成12年	5,557	4,669	2,474	3,204	1,874	21,095	757
平成17年	5,284	4,260	2,250	2,834	1,632	19,870	706
平成22年	4,932	4,009	1,926	2,462	1,500	17,864	636

■近隣町村における人口比（昭和55年を1としたときの割合）

	只見町	柳津町	三島町	金山町	昭和村	南会津町	檜枝岐村
昭和55年	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
昭和60年	0.93	0.97	0.94	0.89	0.90	0.97	0.96
平成2年	0.85	0.94	0.85	0.82	0.82	0.93	0.92
平成7年	0.80	0.90	0.79	0.73	0.77	0.91	0.95
平成12年	0.76	0.82	0.73	0.67	0.71	0.87	0.99
平成17年	0.73	0.75	0.66	0.59	0.62	0.82	0.92
平成22年	0.68	0.71	0.57	0.51	0.57	0.74	0.83

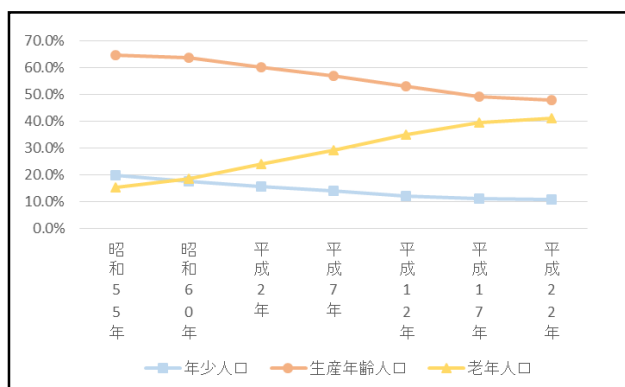


出典：国勢調査

③年齢三区分別人口の割合の推移

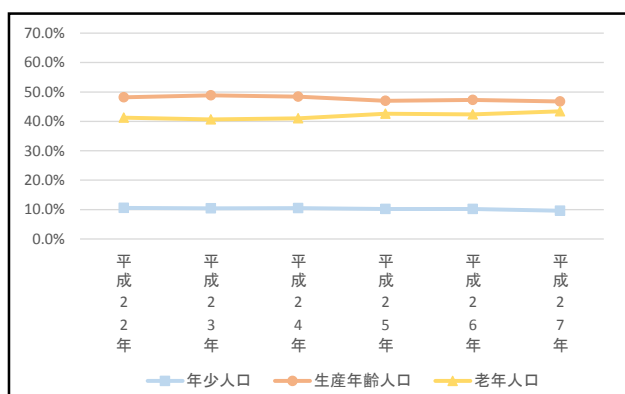
年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）ともに昭和55年以降減少傾向にあります。老年人口（65歳以上）の割合は増加傾向にあり、平成2年には21%を超え、超高齢社会となっています。近年は、割合は増加傾向にありますが、人口は横ばいもしくは若干ながら減少しています。

	人口(人)	区分			割合		
		年少人口(人)	生産年齢人口(人)	老年人口(人)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
昭和55年	7,271	1,445	4,708	1,118	19.9%	64.8%	15.4%
昭和60年	6,731	1,189	4,295	1,247	17.7%	63.8%	18.5%
平成2年	6,170	969	3,721	1,480	15.7%	60.3%	24.0%
平成7年	5,804	809	3,306	1,689	13.9%	57.0%	29.1%
平成12年	5,557	667	2,948	1,942	12.0%	53.1%	34.9%
平成17年	5,284	590	2,599	2,095	11.2%	49.2%	39.6%
平成22年	4,932	526	2,369	2,036	10.7%	48.0%	41.3%



出典：国勢調査

	人口(人)	区分			割合		
		年少人口(人)	生産年齢人口(人)	老年人口(人)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
平成22年	5,091	540	2,452	2,099	10.6%	48.2%	41.2%
平成23年	5,002	521	2,445	2,036	10.4%	48.9%	40.7%
平成24年	4,921	518	2,384	2,019	10.5%	48.4%	41.0%
平成25年	4,821	493	2,266	2,054	10.2%	47.0%	42.6%
平成26年	4,801	489	2,269	2,036	10.2%	47.3%	42.4%
平成27年	4,670	448	2,184	2,028	9.6%	46.8%	43.4%

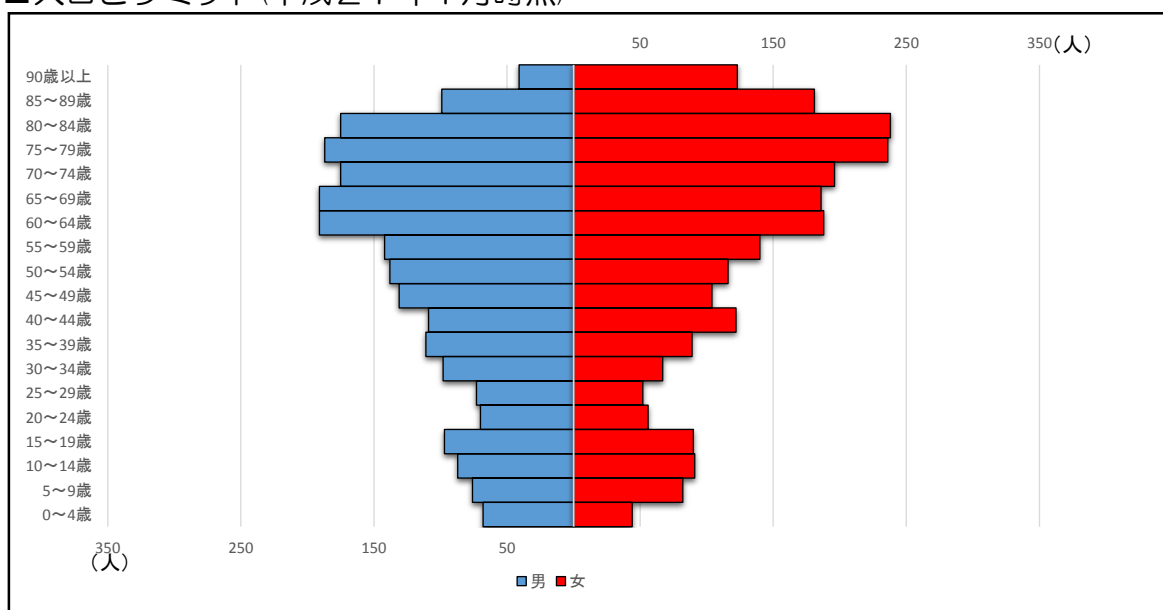


出典：住民基本台帳、平成25年まで各年3月31日現在、以降各年1月1日現在

④人口ピラミッド

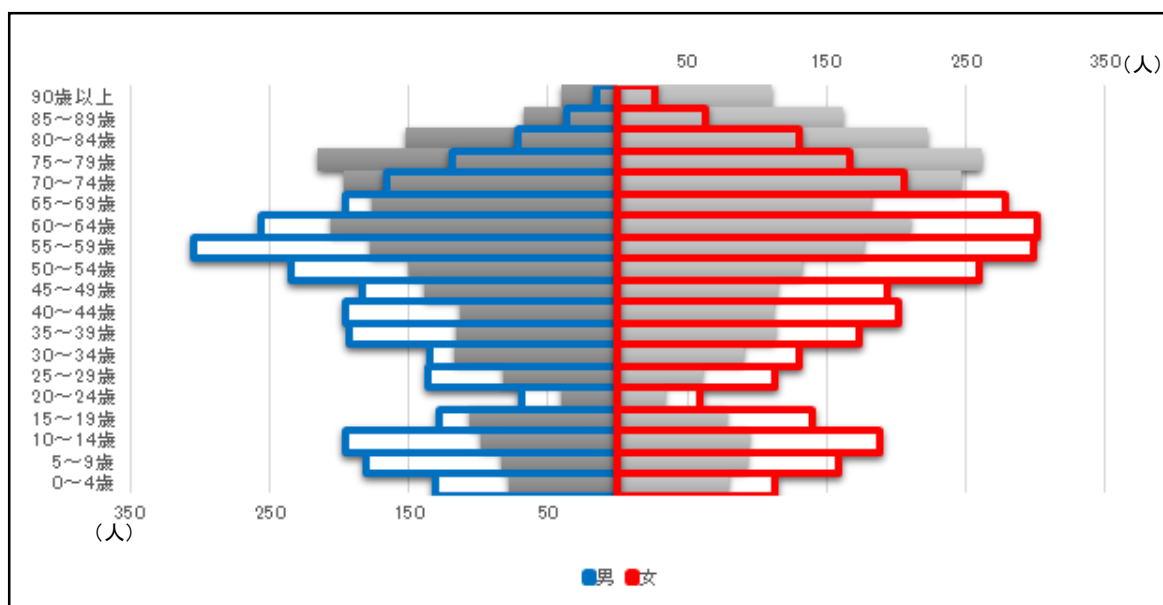
最も人口が多い年代は、男性が60歳代、女性は80～84歳です。平成2年と平成22年の人口ピラミッドを比較すると、男女共に0～69歳までの人口が減少し、70歳以上の人口が増加しています。

■人口ピラミッド(平成27年1月時点)



出典：住民基本台帳

■人口ピラミッド (平成2年<カラー>と平成22年<モノクロ>の比較)



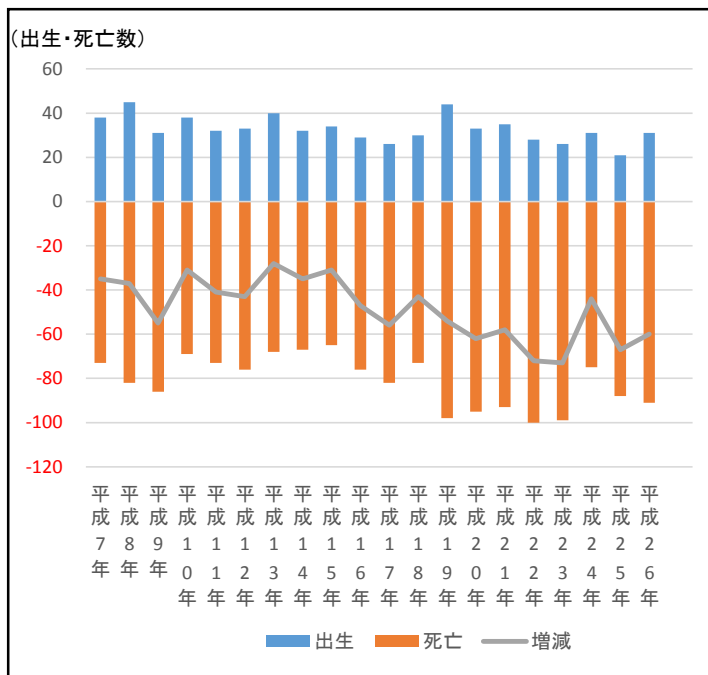
出典：国勢調査

(2) 自然動態

① 出生数・死亡数

出生数・死亡数ともに年による変動が大きいです。死亡数は徐々に増加している傾向が見受けられます。そのため、自然減も若干増加傾向にあることが見受けられます。

	出生	死亡	増減
平成7年	46	73	-27
平成8年	65	82	-17
平成9年	38	86	-48
平成10年	34	69	-35
平成11年	36	73	-37
平成12年	35	76	-41
平成13年	32	68	-36
平成14年	34	67	-33
平成15年	31	65	-34
平成16年	27	76	-49
平成17年	33	82	-49
平成18年	40	73	-33
平成19年	35	98	-63
平成20年	29	95	-66
平成21年	32	93	-61
平成22年	28	100	-72
平成23年	25	99	-74
平成24年	26	75	-49
平成25年	31	88	-57
平成26年	19	91	-72

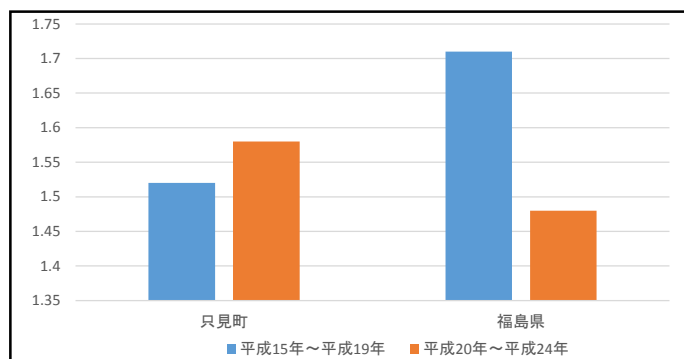


出典：福島県現住人口調査

② 合計特殊出生率（ベイズ推計値）

本町の合計特殊出生率は国が人口置換水準（人口が増加も減少もしない均衡した状態となる水準）として定める 2.08 を大きく下回っており、今後も人口減少することが予想されます。平成 15～19 年と平成 20～24 年を比較すると、福島県全体では出生率が大きく減少しているのに対して、本町は 1.52 から 1.58 とやや上昇しています。

	平成15年～平成19年	平成20年～平成24年
只見町	1.52	1.58
福島県	1.71	1.48



出典：福島県市町村勢一覧

③年齢階級別未婚率

本町の年齢階級別未婚率（年齢階級別人口に対する未婚者の割合）は福島県と比較すると、男性は特に20歳～24歳、45～64歳でそれぞれ高くなっており、30～34歳では低くなっています。女性は未婚率が福島県より低い傾向にあり、30～34歳では約14%低い結果となっています。

	男性						女性					
	只見町			福島県			只見町			福島県		
	人口	未婚者数	未婚率	人口	未婚者数	未婚率	人口	未婚者数	未婚率	人口	未婚者数	未婚率
15～19歳	106	106	100.0%	52,234	51,818	99.2%	78	78	100.0%	49,156	48,624	98.9%
20～24歳	41	40	97.6%	45,442	40,287	88.7%	34	29	85.3%	43,217	35,918	83.1%
25～29歳	82	53	64.6%	53,386	34,119	63.9%	61	25	41.0%	51,132	25,932	50.7%
30～34歳	118	46	39.0%	61,157	26,179	42.8%	90	13	14.4%	58,386	16,413	28.1%
35～39歳	116	39	33.6%	66,304	21,726	32.8%	113	16	14.2%	64,110	11,926	18.6%
40～44歳	113	29	25.7%	59,155	16,099	27.2%	112	11	9.8%	59,305	8,073	13.6%
45～49歳	139	34	24.5%	62,976	13,886	22.0%	114	11	9.6%	62,425	5,748	9.2%
50～54歳	150	32	21.3%	69,152	12,499	18.1%	132	7	5.3%	68,460	4,437	6.5%
55～59歳	178	34	19.1%	78,928	11,218	14.2%	176	2	1.1%	77,346	3,965	5.1%
60～64歳	206	31	15.0%	78,535	7,423	9.5%	210	4	1.9%	75,652	3,420	4.5%
65～69歳	177	12	6.8%	57,821	3,326	5.8%	182	5	2.7%	61,674	2,417	3.9%
70～74歳	197	7	3.6%	50,589	1,716	3.4%	246	3	1.2%	61,714	1,975	3.2%
75～79歳	216	2	0.9%	45,497	861	1.9%	262	4	1.5%	63,426	1,719	2.7%
80～84歳	153	3	2.0%	33,513	395	1.2%	222	5	2.3%	54,836	1,506	2.7%
85～89歳	67	1	1.5%	15,314	119	0.8%	162	4	2.5%	34,699	858	2.5%
90～94歳	30	0	0.0%	4,808	35	0.7%	77	1	1.3%	14,677	283	1.9%
95～99歳	10	0	0.0%	1,008	4	0.4%	31	0	0.0%	4,190	60	1.4%
100歳以上	1	0	0.0%	82	0	0.0%	3	0	0.0%	603	9	1.5%

出典：国勢調査(平成22年)

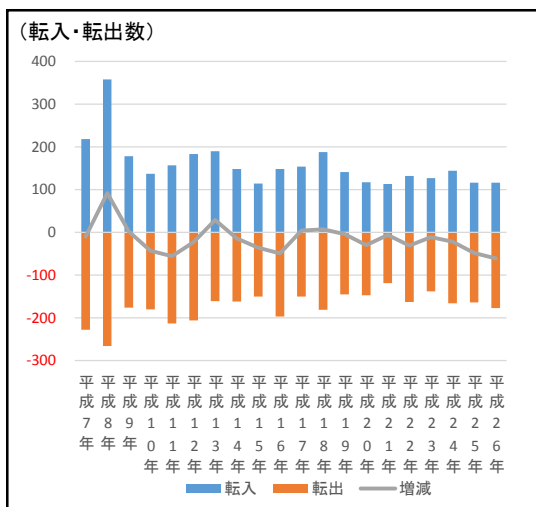
(3) 社会動態

① 転入・転出の推移

平成19年以降、一貫して転出超過となっています。年齢5歳階級別の人口移動を見ると、15歳～19歳、20歳～24歳という高校進学から大学卒業前後までの転出と25歳～29歳にかけての転入（Uターン含む）が顕著です。しかし、これらの規模は年々減少傾向にあり、社会動態は縮小に向かいつつあると考えられます。

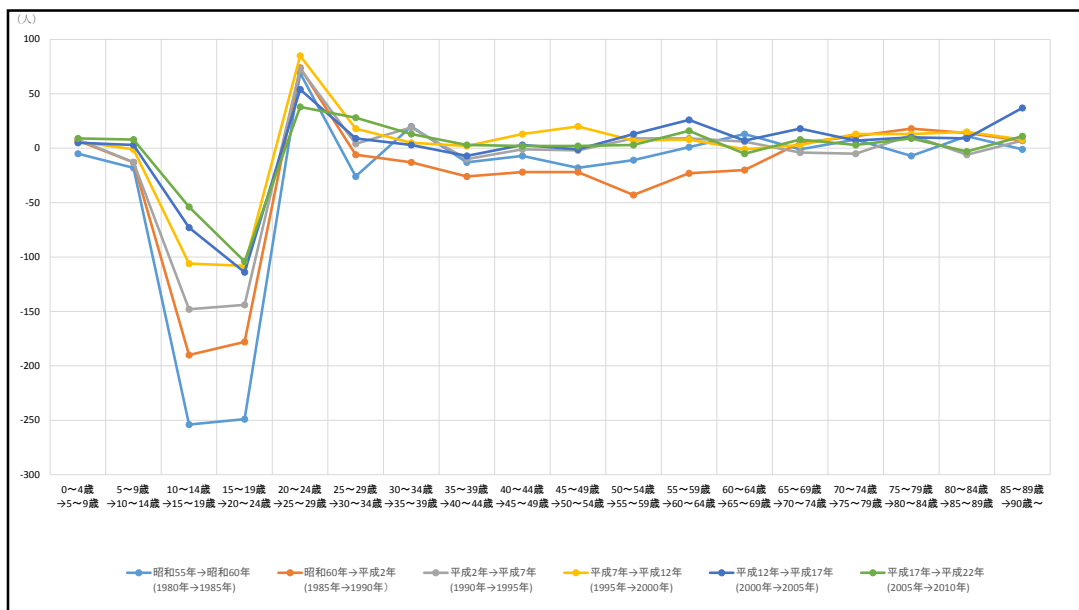
■ 社会動態の推移

	転入	転出	増減
平成7年	218	228	-10
平成8年	358	266	92
平成9年	178	176	2
平成10年	137	180	-43
平成11年	157	213	-56
平成12年	183	206	-23
平成13年	190	161	29
平成14年	148	162	-14
平成15年	114	150	-36
平成16年	148	197	-49
平成17年	154	150	4
平成18年	188	181	7
平成19年	141	145	-4
平成20年	117	147	-30
平成21年	113	119	-6
平成22年	132	163	-31
平成23年	127	138	-11
平成24年	144	166	-22
平成25年	116	164	-48
平成26年	116	177	-61



出典：福島県現住人口調査

■ 年齢5歳階級別純移動数の時系列分析

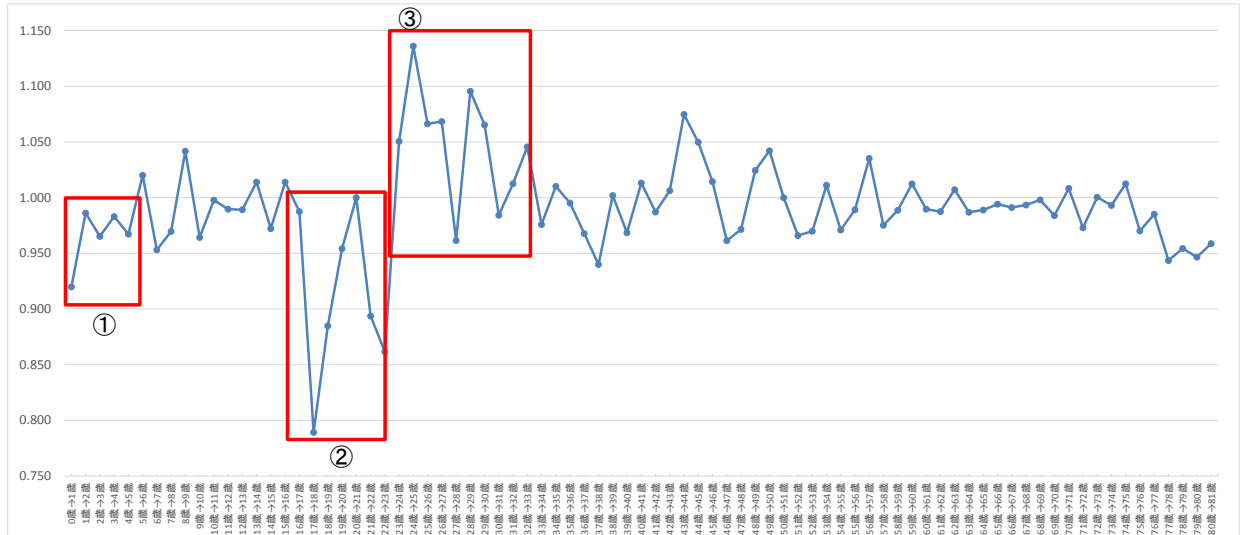


出典：地域経済分析システム（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

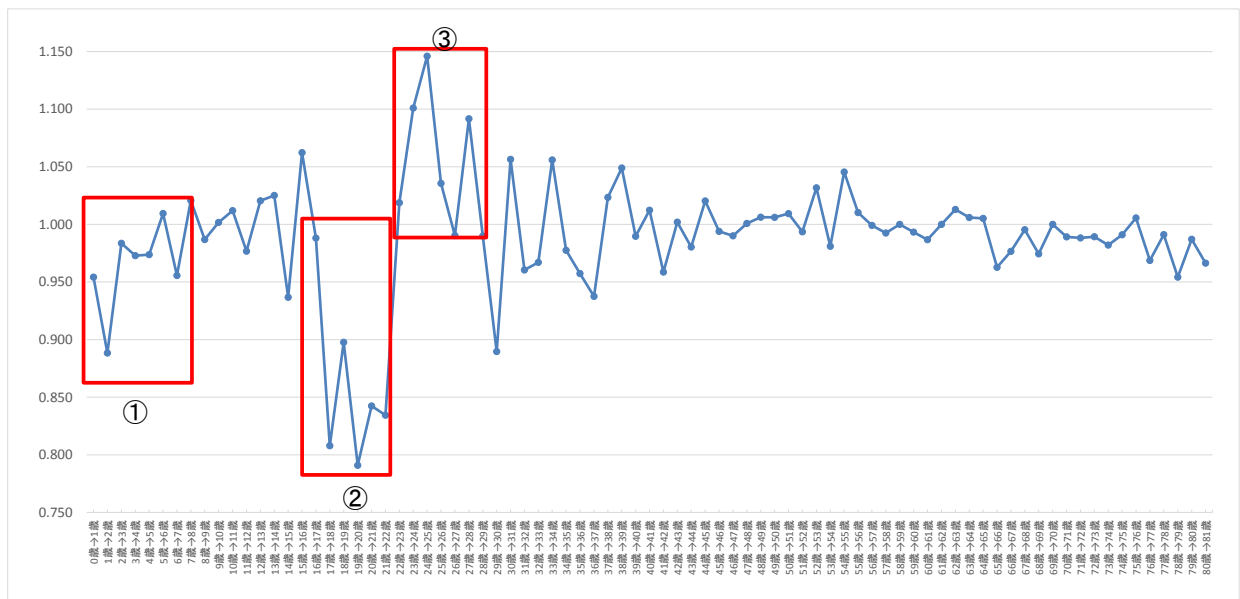
②年齢別の人口の変化率（全町）

■男女別1歳階級別人口変化率（性別、平成22年～平成27年平均）

【男性】



【女性】



番号	特徴・想定される要因
①	出生後から小学校に通う前にかけて。親世代（変化率の幅が大きい30～40歳代か）の転出に伴う転出超過と想定されます。
②	高校や大学進学のため、町外へ転出していると想定されます。
③	②で一時的に町外へ転出していた層が町内もしくは近隣自治体で就職、家業継承、起業する形でUターンしていると想定されます。

出典：住民基本台帳（3月31日時点）

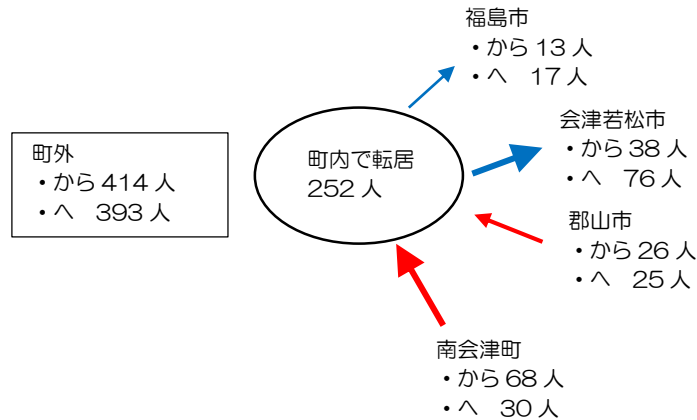
③転入先・転出先の分析

転出入の移動が多い市町は限られており、転入は南会津町が多く、転出は会津若松市が多くなっています。平成 26 年の 1 年間においては、転入超過となっている市町村がなく、いずれも転出超過となっています。年代別に見ると 20 歳代、30 歳代のみ南会津町から 1 人の転入超過となっています。

■転入先・転出先の状況（平成 17 年 10 月～平成 22 年 9 月）

	転入	転出	転出入差引
総計	414	393	21
・県内他市町村計	214	215	-1
福島市	13	17	-4
会津若松市	38	76	-38
郡山市	26	25	1
南会津町	68	30	38
・他県計	196	178	18
・海外計	4	-	4

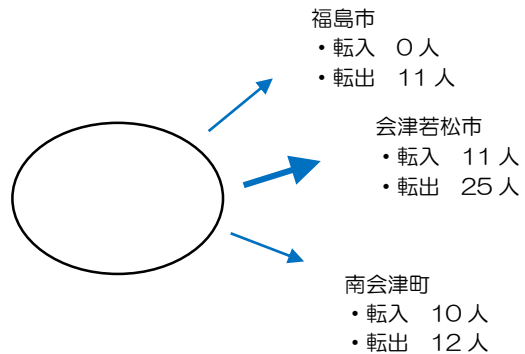
※県内は、転出入のいずれかが 10 人以上の市町村のみ掲載



出典：国勢調査

■転入数・転出数の内訳（平成 26 年）

総数	転入数		転出数	
	自治体名	人数	自治体名	人数
	福島県会津若松市	11	福島県会津若松市	25
	福島県南会津町	10	福島県南会津町	12
			福島県福島市	11
20歳代未満	転入数		転出数	
	自治体名	人数	自治体名	人数
	福島県会津若松市	1	福島県会津若松市	5
			福島県福島市	4
20歳代	転入数		転出数	
	自治体名	人数	自治体名	人数
	福島県会津若松市	5	福島県会津若松市	8
	福島県南会津町	4	福島県南会津町	3
			福島県福島市	1
30歳代	転入数		転出数	
	自治体名	人数	自治体名	人数
	福島県南会津町	3	福島県会津若松市	5
	福島県会津若松市	1	福島県福島市	5
			福島県南会津町	2



■転入超過・転出超過先の内訳（平成26年、上位5自治体）

転入超過		転出超過	
自治体名	人数	自治体名	人数
		福島県会津若松市	14
		福島県福島市	11
		福島県南会津町	2

■同上（うち20歳代未満～30歳代）

20歳代未満	転入超過		転出超過	
	自治体名	人数	自治体名	人数
			福島県会津若松市	4
		福島県福島市	4	

20歳代	転入超過		転出超過	
	自治体名	人数	自治体名	人数
	福島県南会津町	1	福島県会津若松市	3
		福島県福島市	1	

30歳代	転入超過		転出超過	
	自治体名	人数	自治体名	人数
	福島県南会津町	1	福島県福島市	5
		福島県会津若松市	4	

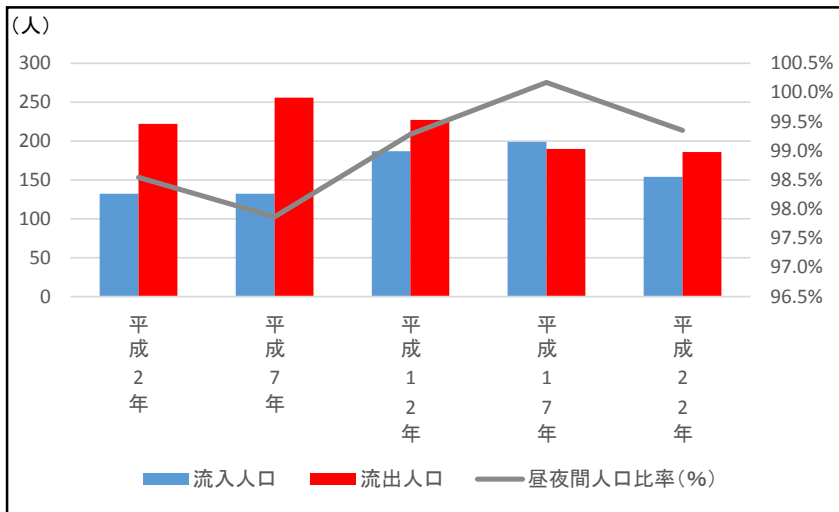
出典：地域経済分析システム（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

④通勤・通学先の分析

昼夜間人口比率が、100%に近い傾向にあります。平成22年にはやや流入より流出が多くなっています。平成12年以降は転入人口と転出人口の差が小さくなっています。

■流入・流出口、昼夜間人口比率（15歳以上通勤・通学者）

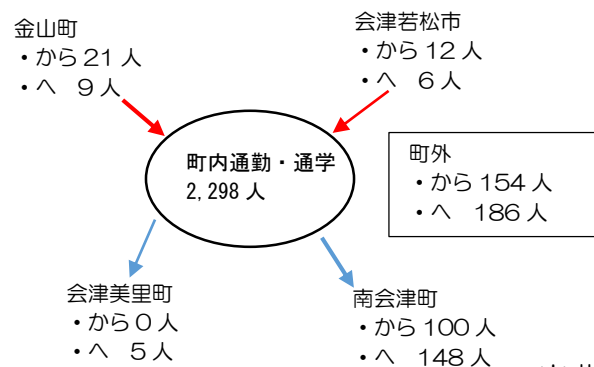
	昼間人口	常住人口	流 出 入 状 況			昼夜間人口比率（%）
			流出入差	流入人口	流出人口	
平成2年	6,080	6,170	-90	132	222	98.5
平成7年	5,680	5,804	-124	132	256	97.9
平成12年	5,517	5,557	-40	187	227	99.3
平成17年	5,293	5,284	9	199	190	100.2
平成22年	4,900	4,932	-32	154	186	99.4



※流入人口：只見町外から通勤・通学する者の計
流出人口：只見町民のうち町外へ通勤・通学する者の計

出典：国勢調査

■流入・流出先（流入もしくは流出5人以上の自治体のみ掲載）



出典：国勢調査（平成22年）

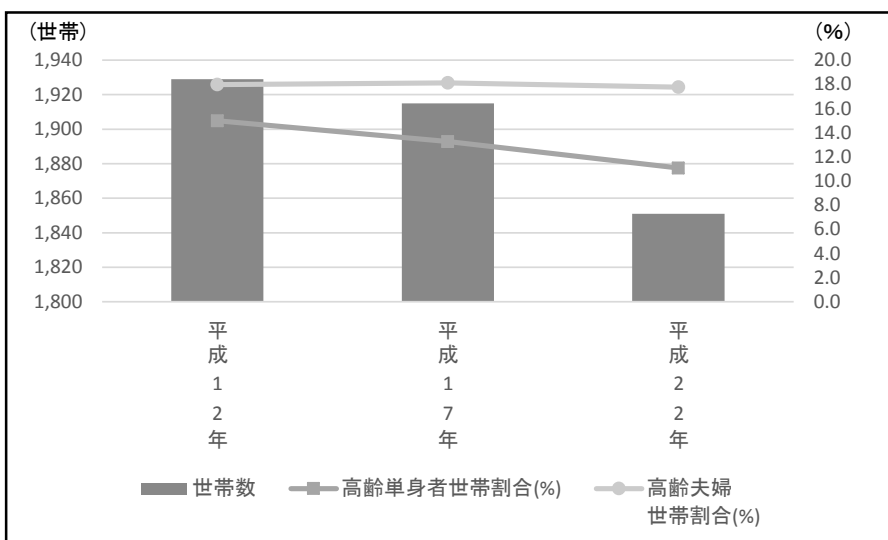
(4) 世帯に関する分析

① 高齢者世帯（65歳以上の単身世帯、夫婦のみ世帯）

いずれの年においても総世帯に占める高齢単身者世帯及び高齢夫婦世帯の割合は合計して約3割と非常に多くなっています。平成12年と比較して平成22年には世帯数、世帯割合ともにやや減少傾向にあります。

■ 高齢者世帯（65歳以上の単身世帯、夫婦のみ世帯）

	世帯数	高齢単身者 世帯数	高齢単身者 世帯割合(%)	高齢夫婦 世帯数	高齢夫婦 世帯割合(%)
平成12年	1,929	289	15.0	347	18.0
平成17年	1,915	254	13.3	347	18.1
平成22年	1,851	205	11.1	329	17.8



出典：国勢調査

2. 産業・経済等の分析

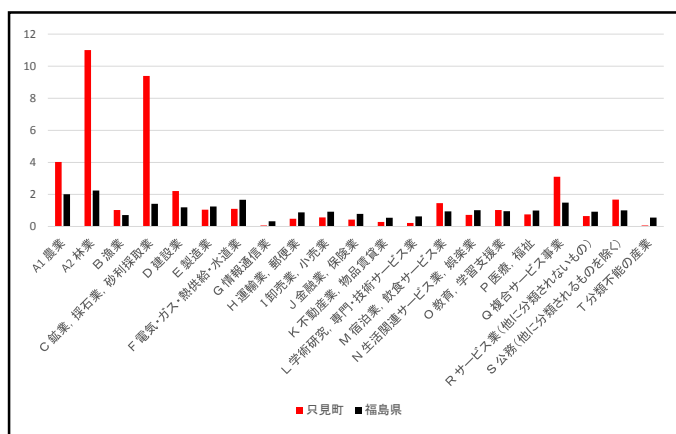
(1) 産業分析

①産業大分類別従業者数・特化係数

特化係数（1より大きい産業は基盤産業）を見ると、本町では林業、鉱業、農業の順に高くなっており、福島県平均と比較しても特徴的となっています。福島県では林業、農業、電気・ガス・熱供給・水道業の順に高いことから、本町は県内では林業や鉱業に特化している地域であることがわかります。近隣の町村と比べると、昭和村や南会津町は本町と似た産業構成であることがわかります。

■産業大分類別従事者数（単位は人）・特化係数

	産業大分類	只見町		福島県	
		従業者数	特化係数	従業者数	特化係数
第一次	A1 農業	331	4.03213	67,092	2.01546
	A2 林業	29	11.00716	2,399	2.24545
	B 漁業	7	1.0297	1,969	0.71426
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	9.39681	490	1.41933
第二次	D 建設業	380	2.20953	83,334	1.19491
	E 製造業	390	1.05418	186,788	1.24507
第三次	F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	1.0976	7,385	1.66575
	G 情報通信業	4	0.06398	8,407	0.33161
	H 運輸業、郵便業	60	0.48498	44,355	0.88413
	I 卸売業、小売業	214	0.56794	141,222	0.92424
	J 金融業、保険業	25	0.42994	18,475	0.78352
	K 不動産業、物品賃貸業	12	0.28034	9,410	0.54212
	L 学術研究、専門・技術サービス業	16	0.21886	18,596	0.62728
	M 宿泊業、飲食サービス業	192	1.45939	50,701	0.95035
	N 生活関連サービス業、娯楽業	61	0.72194	35,048	1.0229
	O 教育、学習支援業	104	1.02692	39,035	0.9505
	P 医療、福祉	178	0.75582	95,229	0.99716
	Q 複合サービス事業	45	3.10592	8,739	1.48743
	R サービス業（他に分類されないもの）	85	0.64952	48,982	0.92301
	S 公務（他に分類されるものを除く）	130	1.67776	31,546	1.00398
	他	T 分類不能の産業	8	0.06016	29,826



出典：統計で見る稼ぐ力と雇用力、国勢調査（平成 22 年）

■特化係数（近隣町村との比較）

	産業大分類	只見町	柳津町	三島町	金山町	昭和村	南会津町	檜枝岐村	
第一次	A1 農業	4.03	6.59	3.20	5.45	10.94	3.70	0.15	
	A2 林業	11.01	5.46	13.01	2.56	16.29	12.36	6.83	
	B 漁業	1.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.23	4.41	
第二次	C 鉱業、採石業、砂利採取業	9.40	0.00	0.00	0.00	11.63	11.63	0.00	
	D 建設業	2.21	1.47	2.31	2.18	1.00	1.46	0.45	
第三次	E 製造業	1.05	0.87	0.70	0.29	0.29	0.93	0.05	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.10	2.89	5.75	0.00	0.00	1.22	0.00	
	G 情報通信業	0.06	0.00	0.09	0.00	0.16	0.07	0.00	
	H 運輸業、郵便業	0.48	0.42	0.51	0.80	0.35	0.65	0.34	
	I 卸売業、小売業	0.57	0.77	0.41	0.67	0.43	0.74	0.43	
	J 金融業、保険業	0.43	0.22	0.74	0.35	0.00	0.48	0.21	
	K 不動産業、物品賃貸業	0.28	0.03	0.13	0.00	0.08	0.21	0.00	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	0.22	0.63	0.59	0.28	0.05	0.82	0.00	
	M 宿泊業、飲食サービス業	1.46	1.29	1.06	1.04	0.75	1.36	8.71	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	0.72	0.56	0.78	0.85	0.59	0.97	2.20	
	O 教育、学習支援業	1.03	0.81	0.90	1.35	0.98	1.04	1.54	
	P 医療、福祉	0.76	0.63	1.39	1.13	0.94	0.88	0.28	
	Q 複合サービス事業	3.11	2.98	3.75	4.34	5.70	3.69	3.31	
	R サービス業(他に分類されないもの)	0.65	0.66	0.63	0.67	0.38	0.69	0.41	
	S 公務(他に分類されるものを除く)	1.68	1.87	2.40	2.50	2.94	1.99	3.41	
	他	T 分類不能の産業	0.06	0.02	0.09	0.05	0.07	0.02	0.00

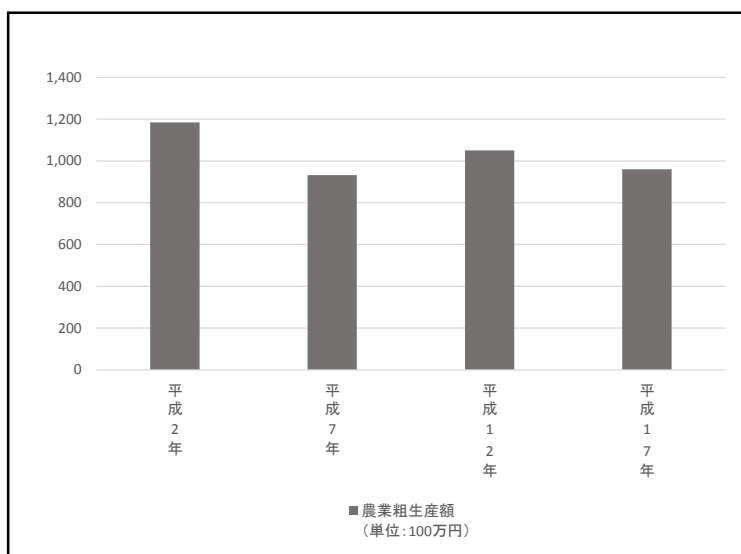
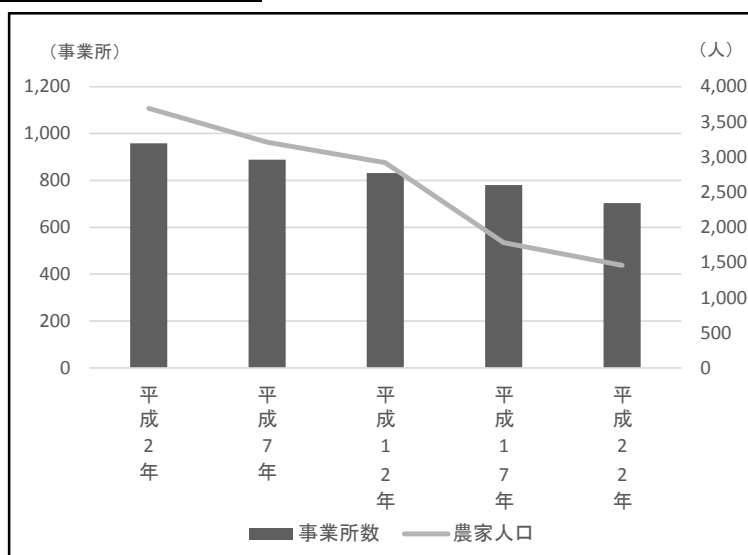
出典：統計で見る稼ぐ力と雇用力、国勢調査（平成 22 年）

②農業

事業所数・農家人口ともに平成2年以降減少を続けており、20年間で事業所数は4分の3程度に、農家人口は半数以下に減少しました。1事業所あたりの農家人口が減少しており、多くの農家で後継者不足が起きる可能性が考えられます。農業の粗生産額は、10億円前後で横ばいに推移しています。

(単位：人、100万円)

	事業所数	農家人口	農業粗生産額 (単位： 100万円)
平成2年	958	3,693	1,184
平成7年	888	3,209	932
平成12年	831	2,920	1,050
平成17年	780	1,781	960
平成22年	703	1,459	—



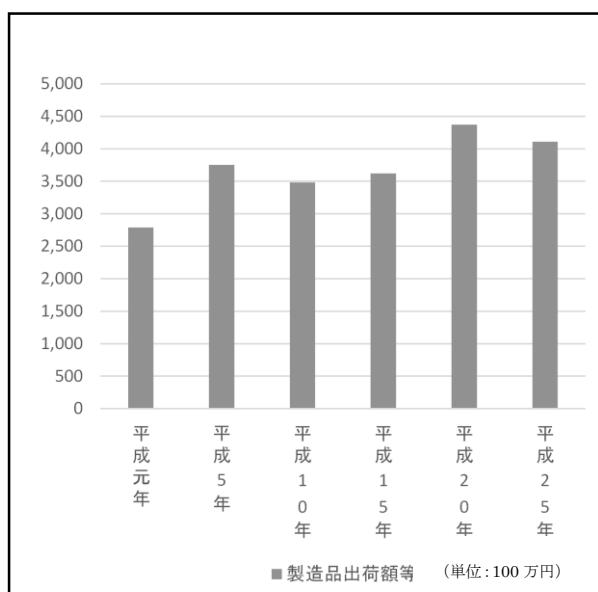
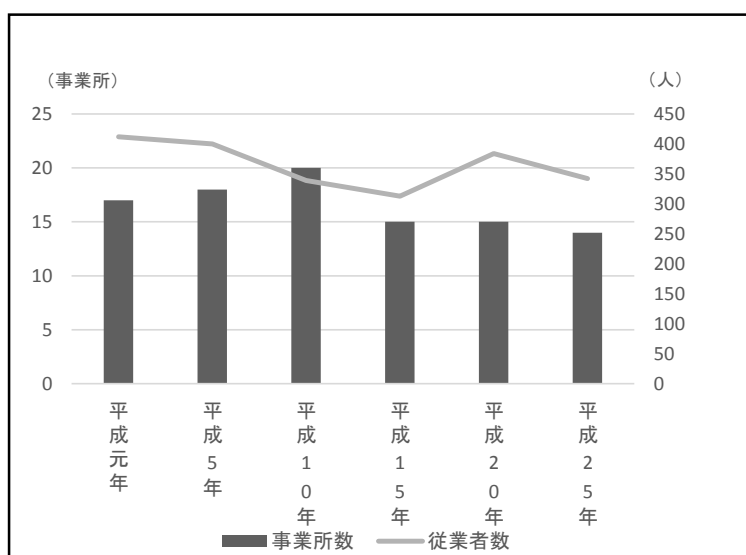
出典：農業センサス

②工業

事業所数は平成10年をピークに減少傾向にあります。従業員数は事業所数の動向とほぼ無関係に変動しており、25年間の中では平成元年が最も多く、平成20年にもピークがあります。製造品出荷額等は平成元年と比較して平成25年には約13億円増加しています。

■事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (100万円)
平成元年	17	412	2,788
平成5年	18	400	3,753
平成10年	20	339	3,481
平成15年	15	313	3,619
平成20年	15	384	4,373
平成25年	14	342	4,110



出典：工業統計調査

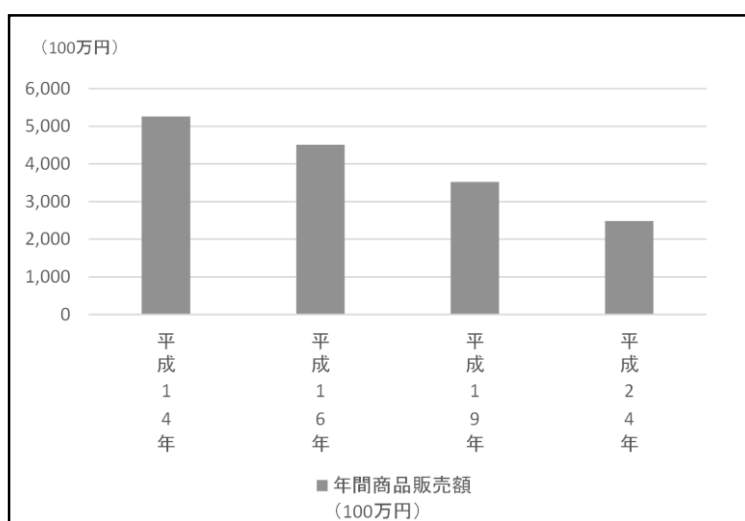
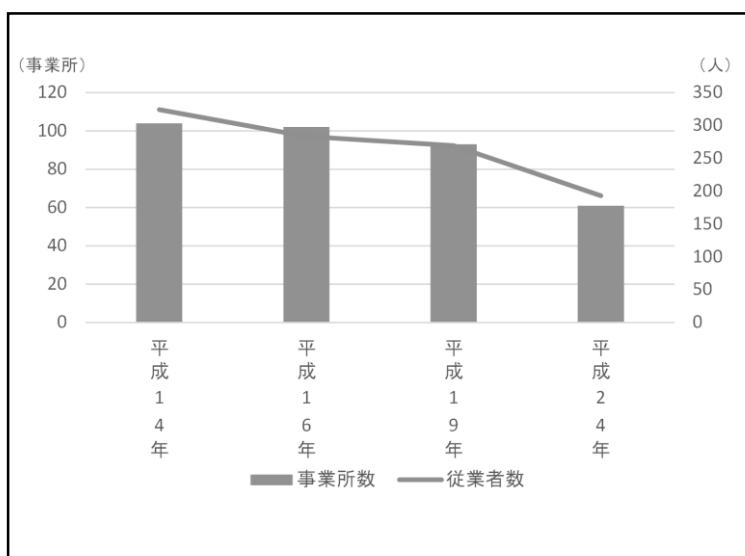
③商業（小売業・卸売業）

事業所数は平成14年以降減少しており、平成14年から10年間で約40減少しています。従業員数も一貫して減少しています。

年間商品販売額も減少傾向にあり、平成14年から10年間で半分以下となっています。

■事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

	事業所数	従業者数	年間商品販売額 (100万円)
平成14年	104	324	5,260
平成16年	102	283	4,513
平成19年	93	269	3,524
平成24年	61	193	2,482



出典：商業統計調査、経済センサス

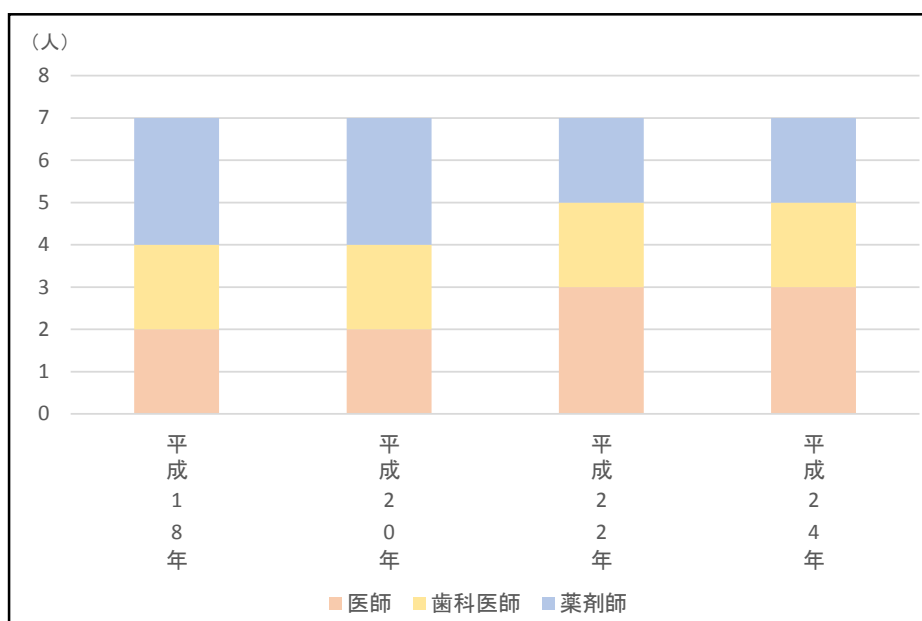
(2) 福祉

①医療施設・病床数

平成18年から、医療施設数は変化していません。医療従事者総数は変化していませんが、平成22年に医師が1名増加し、薬剤師が1名減少しています。

■医療施設・病床数の推移

	施設数			従事者数		
	病院数	一般診療所	歯科診療所	医師	歯科医師	薬剤師
平成18年	-	2	1	2	2	3
平成19年	-	2	1	2	2	3
平成20年	-	2	1	2	2	3
平成21年	-	2	1	2	2	3
平成22年	-	2	1	3	2	2
平成23年	-	2	1	3	2	2
平成24年	-	2	1	3	2	2



出典：福島県市町村勢一覧

※医療従事者数は隔年で調査・発表をしています

(3) 教育

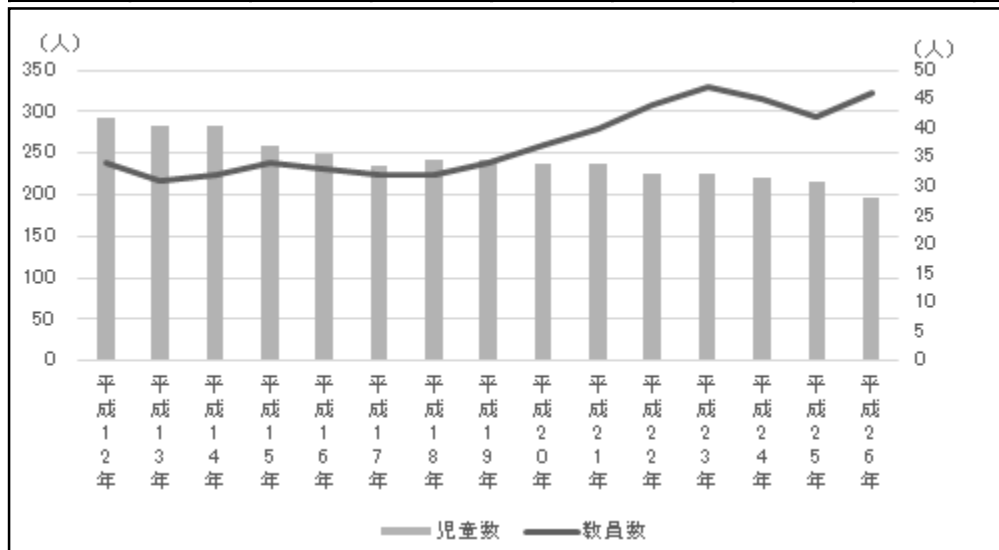
①小学校

平成12年から15年間で児童総数は約100人減少しましたが、学校数、学級数は減少していません。

一方で、教員数は増加しており、平成12年と比較して平成26年には34人から46人へと大きく増加しています。

■小学校の児童数・教員数の推移

小学校	学校数	学級数	教 員 数			児 童 数		
			総数	男	女	総数	男	女
平成12年	3	19	34	16	18	292	149	143
平成13年	3	19	31	13	18	282	154	128
平成14年	3	19	32	13	19	284	141	143
平成15年	3	19	34	17	17	259	135	124
平成16年	3	19	33	18	15	249	126	123
平成17年	3	19	32	15	17	235	113	122
平成18年	3	19	32	14	18	243	127	116
平成19年	3	20	34	14	20	242	122	120
平成20年	3	20	37	14	23	237	121	116
平成21年	3	20	40	16	24	237	118	119
平成22年	3	20	44	20	24	225	111	114
平成23年	3	20	47	20	27	226	113	113
平成24年	3	20	45	18	27	220	103	117
平成25年	3	20	42	15	27	215	101	114
平成26年	3	20	46	16	30	197	93	104



出典：只見統計要覧

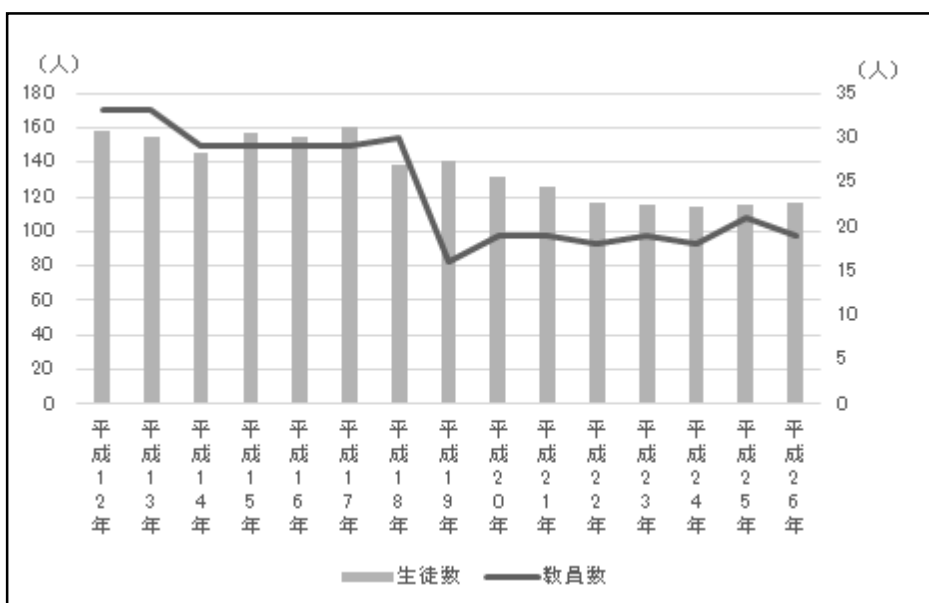
②中学校

生徒数は平成12年から15年間で158人から116人と大きく減少しています。中でも平成18年には22人減少しており、翌年には学校数が3校から1校に合併がなされています。

教員数は合併後に大きく減少しているものの、女性教員数は大きく変化しておらず、男性教員が約半減しています。

■中学校の生徒数・教員数の推移

中学校	学校数	学級数	教員数			生徒数		
			総数	男	女	総数	男	女
平成12年	3	10	33	20	13	158	84	74
平成13年	3	10	33	22	11	155	83	72
平成14年	3	10	29	22	7	145	87	58
平成15年	3	10	29	21	8	157	84	73
平成16年	3	10	29	22	7	155	86	69
平成17年	3	10	29	22	7	161	81	80
平成18年	3	10	30	22	8	139	69	70
平成19年	1	7	16	10	6	141	71	70
平成20年	1	6	19	10	9	131	69	62
平成21年	1	6	19	13	6	126	71	55
平成22年	1	5	18	10	9	117	61	56
平成23年	1	6	19	10	9	115	57	58
平成24年	1	7	18	10	8	114	61	53
平成25年	1	7	21	13	8	115	60	55
平成26年	1	7	19	12	7	116	63	53



出典：只見統計要覧

(4) 交流

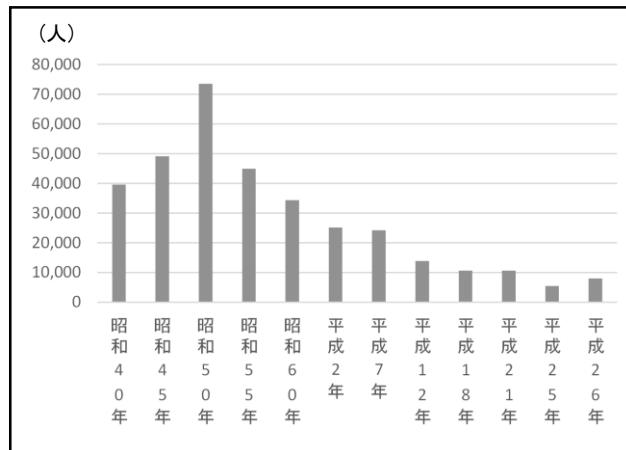
只見駅の乗降客数は昭和 50 年をピークに減少し、平成 21 年から 25 年にかけて、東日本大震災や新潟・福島豪雨の影響などにより、乗車人員が半減しましたが、平成 26 年には増加に転じました。

只見線代行バスの利用者数は平成 24 年から平成 26 年にかけて倍増しており、平均利用者数を鉄道の乗車人員と比較すると、平成 7 年から平成 12 年にかけての水準に匹敵します。

観光入れ込み客数は平成 19 年以降減少傾向にありましたが、平成 24 年に増加に転じました。

①JR 只見駅乗車人員数

	乗車人員	1日平均
昭和40年	39,581	108.4
昭和45年	49,119	134.6
昭和50年	73,482	201.3
昭和55年	44,873	122.9
昭和60年	34,353	94.1
平成2年	25,118	68.8
平成7年	24,200	66.3
平成12年	13,870	38.0
平成18年	10,585	29.0
平成21年	10,585	29.0
平成25年	5,475	15.0
平成26年	8,030	22.0

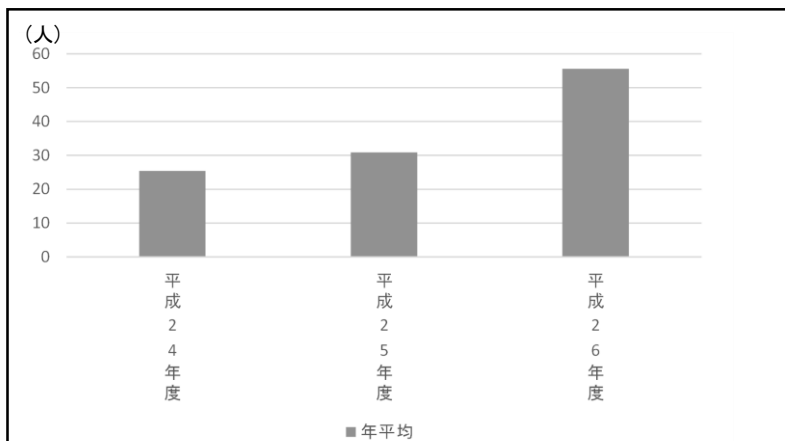


出典：JR 東日本

※平成 18 年以降は 1 日平均乗車人員に 1 年間の日数を掛け合わせて算出しました。

②只見線代行バス利用状況 (人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年平均
平成24年度	19.5	25.3	26.2	24.6	25.2	23.3	29.6	27.5	24.7	22.4	24.3	31.5	25.4
平成25年度	30.4	29.7	27.7	30.6	43.2	32.3	32.7	29.7	27.4	25.7	24.5	36.4	30.9
平成26年度	44.3	51.8	65.1	73.0	89.2	76.8	63.9	55.4	36.4	35.9	38.7	36.6	55.6



出典：JR 東日本

③観光入込客数

本町に来訪する観光客数は平成23年から平成25年にかけては増加しましたが、平成2年と平成25年を比較すると約25%減少しています。

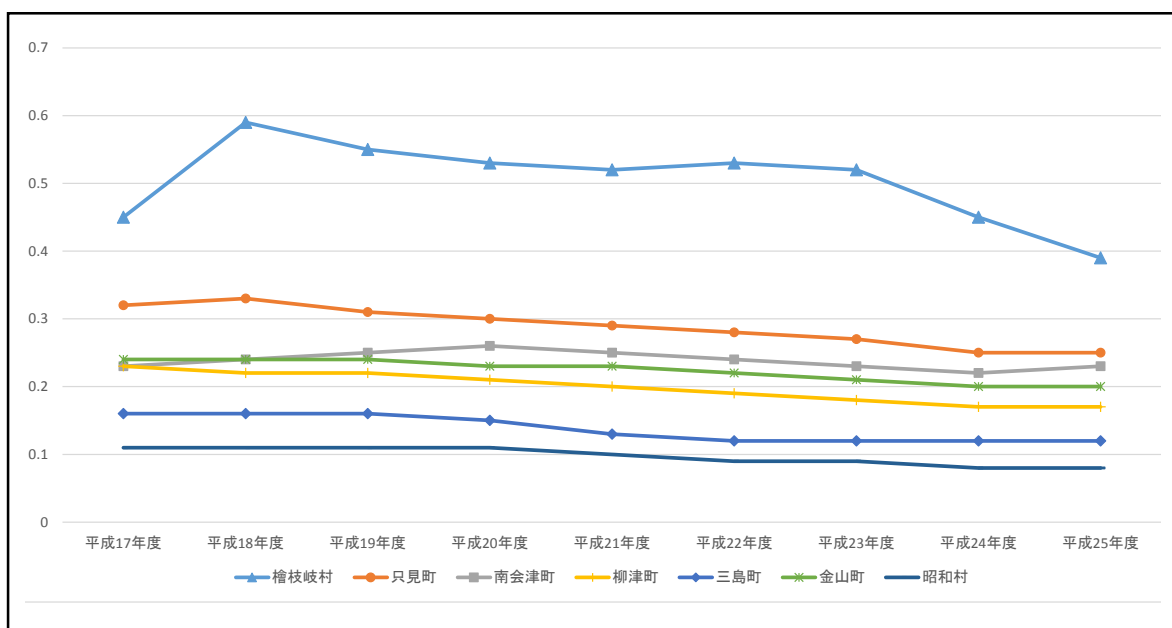
分類	施設名	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
観光施設	田子倉湖・ダム	205,832	113,115	120,042	58,819	52,818	75,253	61,076	39,546	41,989	3,645	10,770	44,750
	青少年旅行村	13,203	18,551	8,333	7,305	6,899	6,635	6,271	6,462	5,741	4,133	4,753	5,314
	川のものしり館			3,895	2,648	2,796	2,651	2,579					
	ブナと川のミュージアム								1,065	5,172	3,724	4,056	4,963
	河井継之助記念館	2,909	5,809	6,659	4,550	4,686	5,034	5,418	5,019	4,834	1,506	2,704	4,178
	歳時記会館			27,008	13,303	15,185	14,383	14,769	12,367	9,272	7,980	15,345	17,664
	只見スキー場	12,670	12,780	11,990	7,745	6,690	7,030	6,775	7,535	6,380	6,320	6,080	5,250
教育施設	考古館		1,979	1,205	1,097	1,029	1,434	1,024	1,457	1,180	1,126	1,051	472
	成法寺		1,943	1,817	1,545	1,550							
	叶津番所跡		719	560								507	808
	旧五十嵐家住宅			1,620									
自然体験	浅草岳	4,249	5,640	2,680	1,934	1,435	2,513	2,605	2,534	2,369	452	登山禁止	2,365
	会津朝日岳	1,840	1,080	900	1,150	1,380	1,376	1,683	1,697	1,491	425	登山禁止	登山禁止
	蒲生岳			1,280	810	1,233	1,395	1,513	1,630	1,406	938	1,797	1,769
	恵みの森				1,500	3,000	4,000	4,300	2,434		2,357	5,619	3,735
	癒しの森						500	800				206	3,735
	農家民泊								160	475	32	184	244
イベント	雪まつり	26,736	33,726	33,000	21,000	24,000	26,000	25,000	21,000	23,000	20,000	31,000	23,000
	ダムまつり		630										
	11年より氷の郷まつりに変更												
	水の郷まつり			6,200	10,000	7,000	8,000	8,000	8,000	5,000	中止	5,000	1,000
	うきうきわいわい												
	トリムウォーク												
	うまいものまつり												2,000
	グリーンライフ			176	294	199	383	436	211	233	32		67
	新そばまつり			210	170	96	200	300	200	300	中止	150	116
	山菜まつり			210	220	250	250	250	250	270	300	300	320
伊南川釣り客(全体)		38,730	25,368	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	13,198	11,060	7,720		
SL・風っこ運行						3,696	3,302	3,617	2,845	977	只見川口 間不通		
宿泊・温泉	湯ら里(宿泊)			12,567	11,463	10,463	10,166	9,771	9,925	8,661	10,248	10,120	10,064
	湯ら里(日帰り)			20,047	15,051	13,122	11,003	8,742	7,560	6,436	4,956	5,552	5,296
	むら湯			44,379	48,336	45,464	43,517	42,430	41,130	38,044	39,645	43,230	
	温泉保養センター	9,942	15,439	13,787	14,585	18,639	14,388	13,352	17,336	13,837	6,496	休業中	13,906
	森林の分校ふざわ			1,046	739	843	2,011	2,000	2,224	2,905	2,139	3,210	2,180
	町内民宿・旅館			19,747	24,042	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
合計		277,381	250,141	320,347	259,349	261,649	283,765	263,483	234,659	223,124	151,890	180,769	221,426

出典：只見統計要覧

(5) 財政

本町の財政力指数は平成17年度から平成25年度にかけて減少傾向にあります。近隣の町村でも同様の傾向を示す一方で、福島県では横ばいに推移しています。

	只見町	福島県	柳津町	三島町	金山町	昭和村	南会津町	檜枝岐村
平成17年度	0.32	0.39	0.23	0.16	0.24	0.11	0.23	0.45
平成18年度	0.33	0.42	0.22	0.16	0.24	0.11	0.24	0.59
平成19年度	0.31	0.44	0.22	0.16	0.24	0.11	0.25	0.55
平成20年度	0.3	0.46	0.21	0.15	0.23	0.11	0.26	0.53
平成21年度	0.29	0.46	0.2	0.13	0.23	0.1	0.25	0.52
平成22年度	0.28	0.45	0.19	0.12	0.22	0.09	0.24	0.53
平成23年度	0.27	0.42	0.18	0.12	0.21	0.09	0.23	0.52
平成24年度	0.25	0.41	0.17	0.12	0.2	0.08	0.22	0.45
平成25年度	0.25	0.43	0.17	0.12	0.2	0.08	0.23	0.39



※財政力指数：財政力指数が高いほど財源に余裕があるといえます。

出典：地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）

3. 将来人口推計

(1) 人口推計結果

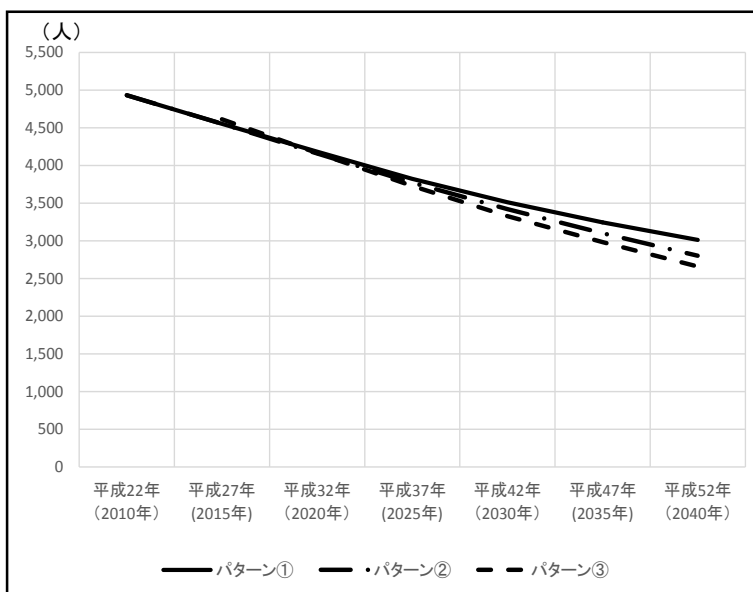
上記の現状分析を踏まえ、国勢調査の人口及び住民基本台帳人口に基づき次の3つのパターンの推計を行いました。将来人口の推計及び分析は、『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来推計について』（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局，平成26年10月20日）に準拠し、コーホート変化率法※1を用いて、住民基本台帳上の人口に基づく1年ごとの人口推計を行いました。

- パターン①国立社会保障・人口問題研究所の推計（国勢調査人口に基づく）
 パターン②日本創生会議の推計に準拠した推計（国勢調査人口に基づく）
 パターン③本町が独自に出生や移動の仮定を設けた推計（住民基本台帳人口に基づく）

パターン③はパターン①や②では考慮されていない、平成24年から平成26年までの住民基本台帳における傾向をもとにした推計を行っております。その結果、平成52年時点の人口はパターン①が3,013人（平成22年比マイナス38.9%）、パターン②は2,804人（平成22年比マイナス43.1%）、パターン③は2,660人（平成27年比マイナス42.4%）となり、いずれのケースでも基準年と比較して40%程度減少する見通しです。

■パターン別人口推計結果

	推計値						
	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)
パターン①	4,932	4,553	4,181	3,824	3,511	3,247	3,013
パターン②	4,932	4,553	4,160	3,772	3,419	3,101	2,804
	実数値	推計値					
	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	
パターン③	4,614	4,166	3,729	3,327	2,982	2,660	



※1 「コーホート変化率法」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の各集団について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

(2) パターン③に基づく分析結果

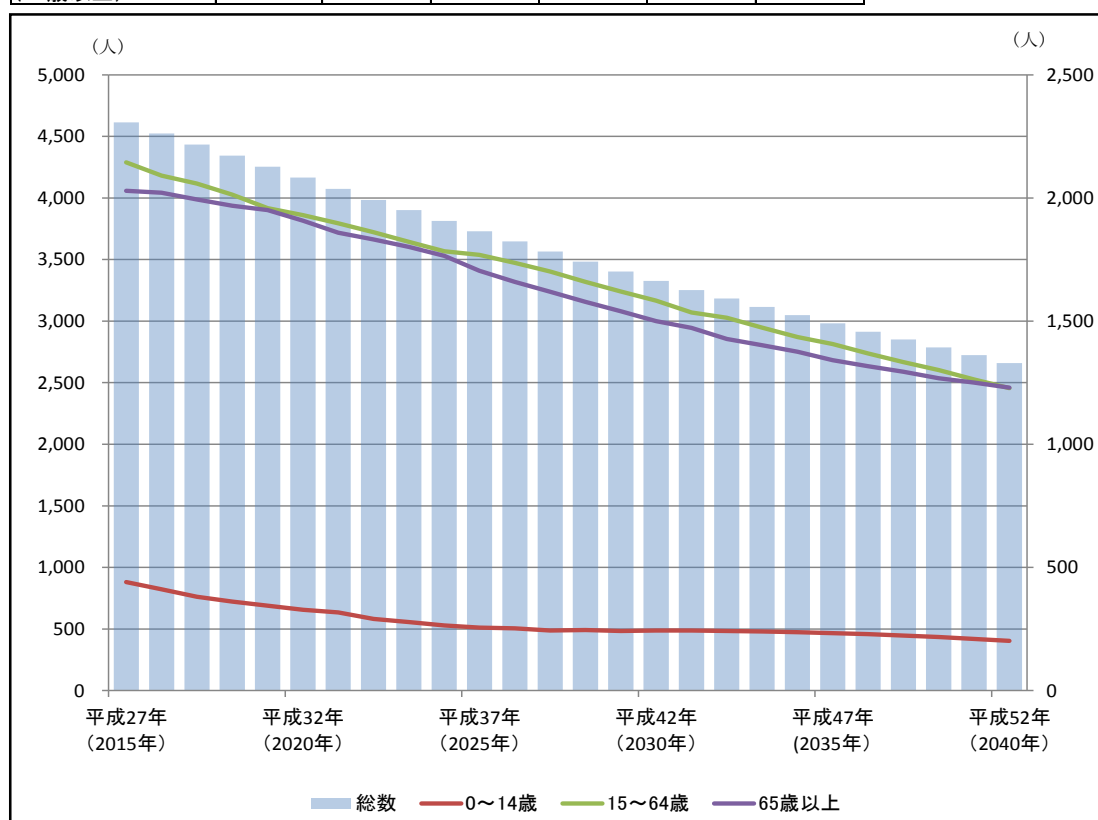
①町内総人口

将来人口の推計の結果、町内総人口は減少を続けますが徐々に減少幅は小さくなります。

年齢三区分別に見ると、年少人口は減少幅が徐々に小さくなるものの、平成 52 年には 202 人と、平成 27 年と比べて半数以下になることが見込まれます。生産年齢人口と老年人口はともに減少を続け、平成 52 年には、それぞれ 1,228 人、1,229 人とほぼ同数になることが見込まれ、老年人口 1 人を生産年齢人口 1 人で支えることになる見通しです。

■総人口及び年齢3区分別人口の推移

	実数値	推計値				
	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)
総人口(パターン③)	4,614	4,166	3,729	3,327	2,982	2,660
年少人口 (0～14歳)	440	328	256	244	233	202
生産年齢人口 (15～64歳)	2,145	1,930	1,769	1,583	1,407	1,228
老年人口 (65歳以上)	2,029	1,908	1,704	1,499	1,342	1,229

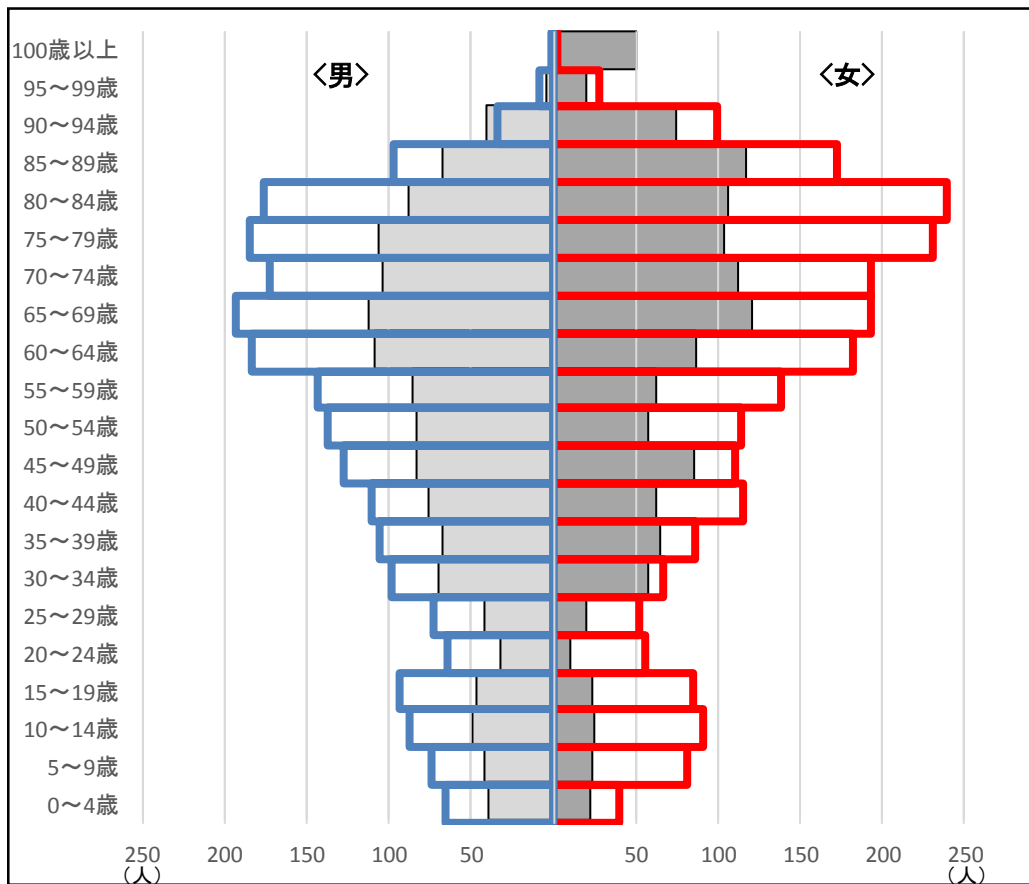


②男女別年齢別人口（人口ピラミッド）

①の結果を男女別年齢別に見ると、平成 27 年の時点で既に、男女ともに 65 歳以上の年代が一番多い人口構成であるため、人口ピラミッドの形状は逆三角形型です。平成 52 年はこの傾向が続くものの、全体的に人口規模が大きく縮小し、特に 20 歳代の男女が著しく減少すると予測されます。

この年代の減少が顕著な場合、結婚や出産をする人数が少なくなり、合計特殊出生率が改善されたとしても、子どもの数は大幅に増えることがなく、引き続き人口減少が続くことになります。

■人口ピラミッド（カラー枠<平成 27 年>、モノクロ枠<平成 52 年>）



4. 人口の変化が本町の将来に及ぼす影響の考察

独自推計における、10年後（2025年）及び25年後（2050年）の人口構造の変化が、地域の将来にどのような影響を与えるかについて、分析・考察を行いました。

（1）10年後の人口・人口構成の変化とそれによる影響（各年3月31日時点）

●2015年→2025年（総人口4,614人→3,729人<-19.2%>）

	想定される影響
■未就学児（0歳～5歳） 131人→114人（-13.2%）	・幼児が減少し、保育所などの公共施設の需要が減少すると考えられます。
■小学生（6歳～11歳） 193人→88人（-54.3%）	・小学生が半減するため、児童館などの公共施設の需要が減少するだけでなく、クラス定員や児童数の確保が難しい学年や学校が生じる恐れが強まります。
■中学生（12歳～14歳） 116人→54人（-53.5%）	・小学生と同様に、クラス定員や生徒数の確保が難しくなり、只見中学校の学校運営のあり方を検討する必要性が高まると考えられます。
■高校生（15歳～17歳） 117人→98人（-31.2%）	・小学生と同様に、県立只見高等学校においてクラス定員の確保が難しい学年が生じる恐れが強まります。
■20歳代 245人→230人（-6.0%）	・結婚・子育ての予備軍となる人口が減少するものの、若年人口と比較すると減少の割合は比較的小さいです。 ・比較的安価な労働力である人材が減り、雇用を確保できずに経営環境が悪化する事業者が発生する恐れがあります。
■30歳代 358人→333人（-7.1%）	・出産・子育て世代が減少することで、出生数も減少することが考えられます。 ・一定程度の社会人経験と技術を持った人材が減少し、企業活動に支障をきたす可能性があります。
■40歳代 465人→335人（-27.9%）	・30歳代以上に、社会人経験と技術を持った人材が大幅に減少し、雇用を確保できずに経営環境が悪化する事業者が多く発生する恐れとともに、住民税を中心に税収の大幅減少が懸念されます。
■50歳代 533人→486人（-8.9%）	・第二次ベビーブーム世代が50歳代になるため、年齢層としては人口があまり変わらないと

	考えられます。
■60歳代前半 365人→249人(−31.9%)	・最も所得が高い定年を迎える世代が大幅に減少するため、住民税を中心に税収の大幅減少が懸念されます。
■前期高齢者(65歳～74歳) 752人→596人(−20.8%)	・前期高齢者は大幅に減少し、現在供給が増加している高齢者福祉施設との需給ギャップが生じる可能性が高まると考えられます。 ・大幅な空き家の発生が懸念されるため、店舗等の生活利便施設の集約化や後期高齢者も歩いて暮らせる施設の再配置や移住促進策などの必要性が高まると考えられます。
■後期高齢者 1,277人→1,108人(−13.2%)	・後期高齢者も減少するため、前期高齢者同様の減少に伴って生じると思われる懸念が増幅すると考えられます。

(2) 25年後の人口・人口構成の変化とそれによる影響(各年3月31日時点)

●2015年→2040年(総人口4,614人→2,660人<−42.4%>)

	想定される影響
■未就学児(0歳～5歳) 131人→75人(−42.9%)	・幼児が更に減少し、保育所などの公共施設の需要が更に減少すると考えられます。
■小学生(6歳～11歳) 193人→83人(−57.2%)	・小学生は減少傾向にあるものの、2025年ほどではなく、低位で安定すると考えられます。
■中学生(12歳～14歳) 116人→44人(−61.8%)	・中学生は6割減となることでクラス定員や生徒数の確保が難しくなり、只見中学校の存続は困難になることが予測されます。
■高校生(15歳～17歳) 117人→45人(−61.3%)	・中学生と同様に、クラス定員や生徒数の確保が難しくなり、県立只見高等学校の存続は困難になることが予測されます。
■20歳代 245人→105人(−57.2%)	・結婚・子育ての予備軍となる人口が半減するため、少子化が急速に進展すると考えられます。 ・比較的安価な労働力である人材が大幅に減り、雇用を確保できずに経営環境が悪化する事業者が多数発生する恐れがあります。
■30歳代 358人→260人(−27.3%)	・出産・子育て世代が更に減少することで、少子化が加速すると考えられます。 ・一定程度の社会人経験と技術を持った人材が大幅に減少し、企業活動に重大な支障をきたす可能性が極めて強くなると考えられます。

<p>■40 歳代 465 人→308 人（-33.8%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> •30 歳代以上に、社会人経験と技術を持った人材が大幅に減少し、雇用を確保できずに経営環境が悪化する事業者が多く発生する恐れとともに、住民税を中心に税収の大幅減少が懸念されます。
<p>■50 歳代 533 人→289 人（-45.8%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> •2025 年には微減にとどまっていた比較的所得が高い 50 歳代も大幅な減少に転じるため、住民税を中心に税収の大幅減少が懸念されます。
<p>■60 歳代前半 365 人→195 人（-46.5%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> •最も所得が高い定年を迎える世代が更に減少するため、住民税を中心に税収の更なる減少が懸念されます。
<p>■前期高齢者(65 歳～74 歳) 752 人→449 人（-40.4%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> •前期高齢者は更に減少し、既存の高齢者福祉施設自体の存続が難しくなることが予測されます。
<p>■後期高齢者 1,277 人→781 人（-38.8%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> •後期高齢者は更に減少するため、前期高齢者同様の減少に伴って生じると思われる懸念が増幅すると考えられます。

第3章 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向性

第2章の基礎分析を踏まえた現状と課題から、本町の人口に関して目指すべき将来の方向性を整理します。

(1) 現状と課題

項目	現状	課題、取り組みの方向性
人口の全体的な動向	<ul style="list-style-type: none"> 総人口は昭和40年以降減少傾向にあり、老年人口も平成22年以降減少しているため、本格的な人口減少が始まると見込まれます。 	<ul style="list-style-type: none"> 以下に示すとおり多様な課題が山積しているため、総合的かつ戦略的な対策が必要です。
	<ul style="list-style-type: none"> 年少人口は30年間で約6割減少し、急激な少子化が今後も進むと見込まれます。また生産年齢人口も30年間で約5割減少しており、人口ピラミッドを見ると、20歳代が他の年代と比較して特に少ないことがわかります。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを増やすため、出産や子育てに対する支援などを充実させるとともに、出産適齢の女性が町内にとどまる(戻ってくる)ことができる対策が必要です。 人口減少に伴い、空き家や空き店舗が急速に増加することが予測されるため、これらの社会的なストックの集約や活用方法の検討が必要です。
自然動態	<ul style="list-style-type: none"> 出生数はある程度一定ですが、死亡数が増加しているため、全体として自然動態は減少傾向にあります。 	<ul style="list-style-type: none"> 上述の通り、子どもを産む中心世代の20歳代の人口が極端に少なく、今後は出生数も減少することが予測されるため、子どもを増やすための対策が必要です。
	<ul style="list-style-type: none"> 年代別未婚率を見ると、特に20歳代の男性の割合は県平均よりも高く、結婚していない人が多いことがわかります。 	<ul style="list-style-type: none"> 出逢いの機会などを創出し、若い世代の結婚に対する希望がかなうようにすることが重要です。
社会動態	<ul style="list-style-type: none"> 基本的には転出超過傾向にあります。年代別に見ると、高校や大学進学の際の転出と20歳代後半での転入(Uターン含む)が目立ちますが、後者は年々減少しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 町外に進学、就職した若者世代の結婚などをきっかけとした転入促進策や、若者世代の転出抑制策など、人の流れを活発にする対策が必要です。
産業	<ul style="list-style-type: none"> 特化係数を見ると、林業、鉱業、農業、建設業、宿泊業・飲食サービス業などが全国的に見ても大きく、 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴い、今後はこうした基幹産業においても人手不足が生じることが予測されるため、生産性や付加

	本町の基幹産業です。	価値の向上、人材マッチングなどの対策が必要です。
	<ul style="list-style-type: none"> 工業、商業ともに事業所数は減少傾向にあります。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致のほかに、地域のニーズや企業の特徴を踏まえた起業や第二創業などを支援する、新たな仕事（雇用）づくりが必要です。
福祉	<ul style="list-style-type: none"> 一般診療所はあるものの、病院は町内にありません。 	<ul style="list-style-type: none"> 救急、産婦人科、小児科など専門的な診療を受けるための町外の医療機関との連携や、体制整備が必要です。
教育	<ul style="list-style-type: none"> 小学校、中学校ともに児童・生徒数は減少傾向にあり、中学校は平成19年に統廃合されました。 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、特に年少人口の急減は今後も続くことが予測されるため、学校運営の効率化を図るだけでなく、児童・生徒を確保するための特徴的な教育内容や環境の整備が必要です。
交流	<ul style="list-style-type: none"> JR只見駅の乗車人員は平成23年の新潟・福島豪雨の影響により、大幅に減少しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 只見線不通区間の代行バスの利用は伸びているため、利用率の向上に資する対策が必要です。
	<ul style="list-style-type: none"> 観光入込客数は平成19年以降減少傾向にありましたが、平成24年に増加に転じました。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年6月の「只見ユネスコエコパーク」登録を呼び水に、魅力ある観光地、居住地として、町内外に発信していくことで交流人口を増加させる必要があります。

(2) 目指すべき将来の方向性

上記の課題を踏まえ、将来の方向性を以下のように設定します。

方向性1	安定した雇用を創出する
方向性2	新しいひとの流れをつくる
方向性3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
方向性4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

2. 人口の将来展望

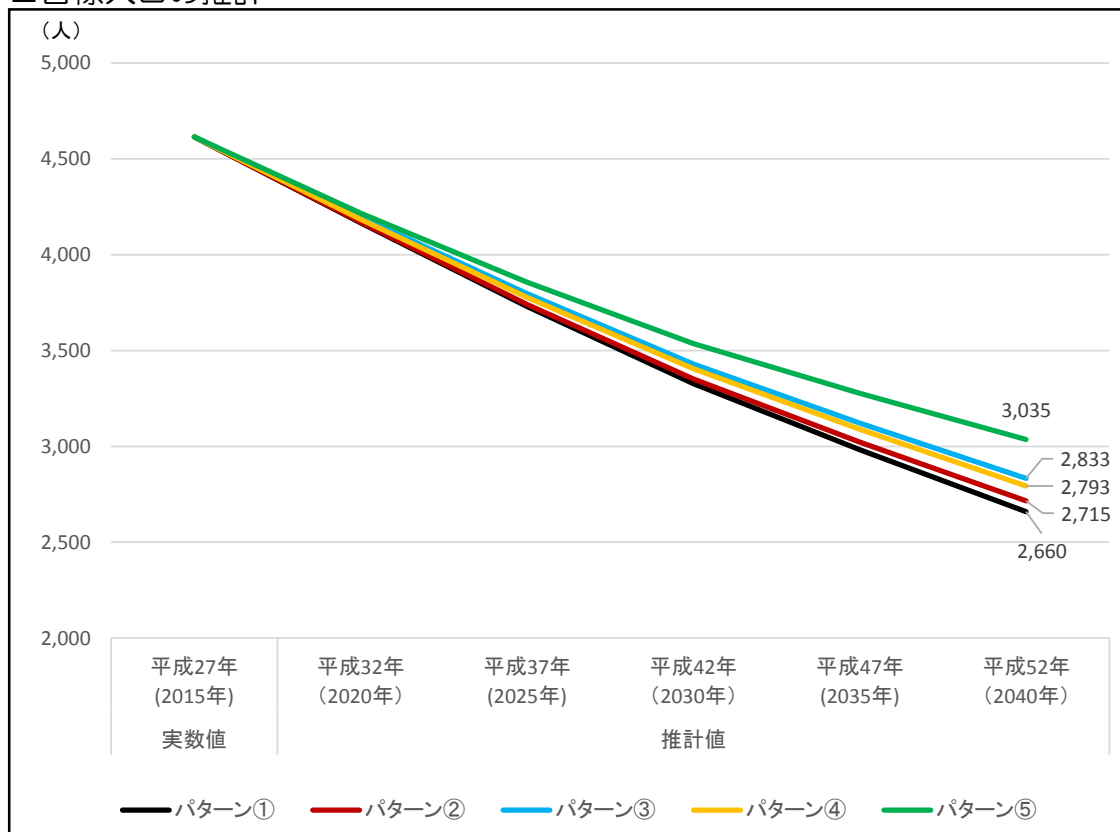
(1) 将来人口のシミュレーション

「目指すべき将来の方向性」を踏まえた施策の効果を見込み、本町の将来人口を展望します。施策を講じず、現在の人口動向が続く場合の推計を基準に、人口減少対策などの施策を講じ、人口の将来展望として、本ビジョンの対象期間である平成 52 年（2040 年）までの人口を次の 5 つのパターンにより推計しました。

■推計パターン

パターン①	住民基本台帳人口に基づく独自推計（施策を講じず、現在の人口動向が続く場合）
パターン②	合計特殊出生率の向上（平成 42 年：2.03、平成 52 年：2.3）
パターン③	転入（Uターン含む）促進、定着（25 歳～30 歳、5 年毎に男女 2 人ずつ増加） ※施策実施のタイムラグを考慮し、平成 29 年から効果発現と仮定しました（以下、パターン④・⑤も同様）。
パターン④	子育て世帯の転出抑制（3 人家族＜夫 35 歳、妻 31 歳、子 2 歳＞を想定し、毎年 2 世帯の転出抑制）
パターン⑤	パターン②・③・④を同時に実施

■目標人口の推計



(2) 人口の将来展望

本町の将来人口は、合計特殊出生率 2.3 を達成しながら、転出の多い若者の定住（転入）を促進することを目指し、5つのシミュレーションのうち、パターン⑤を採用し、平成52年（2040年）に3,000人を目指すこととします。

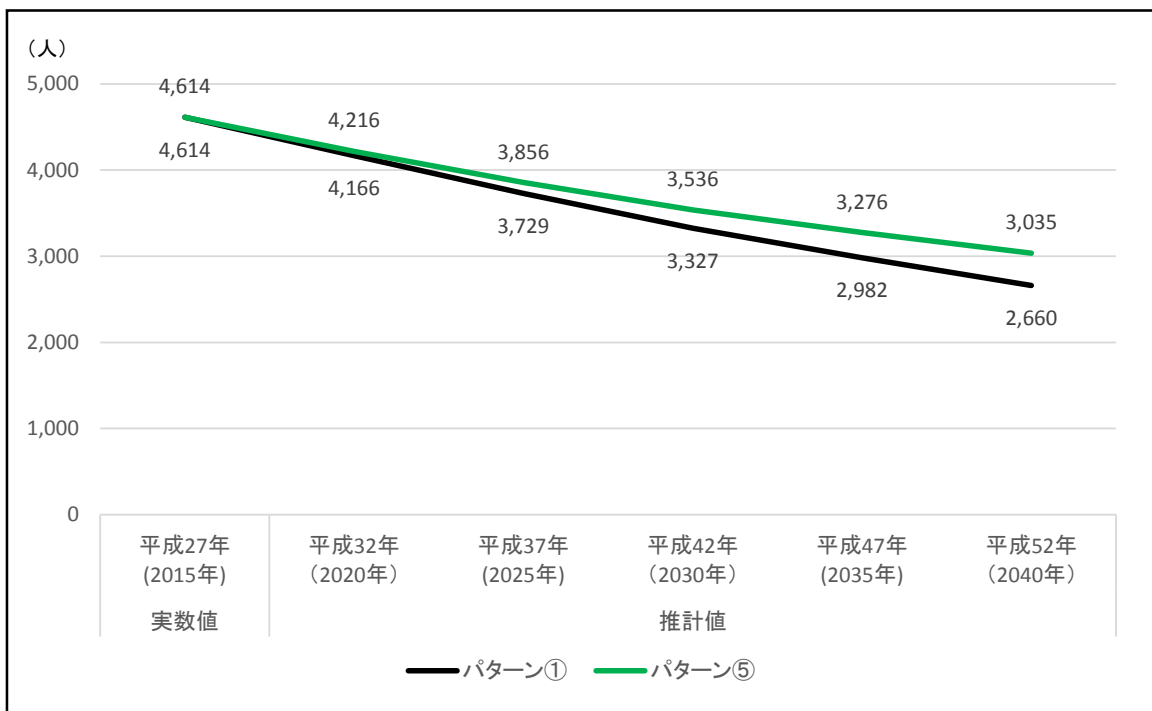
■人口の目標値

平成52年（2040年）：3,000人

※合計特殊出生率：平成42年（2030年）に2.03、平成52年（2040年）に2.3を目指す

※転入促進：Uターンの促進・定着（25歳～30歳、5年毎に男女2人ずつ増）

※転出抑制：子育て世帯（3人家族を想定し、毎年2世帯の転出抑制）



■設定値

●合計特殊出生率

	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)
パターン⑤	1.66	1.79	1.91	2.03	2.17	2.30

●年齢三区分別人口（人）

	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)
総人口	4,614	4,216	3,856	3,536	3,276	3,035
年少人口(0～14歳)	440	339	297	325	344	331
生産年齢人口(15～64歳)	2,145	1,970	1,855	1,712	1,590	1,475
老年人口(65歳以上)	2,029	1,908	1,704	1,499	1,342	1,229